

「被災地復興を含む、東京・姉妹事業－天津エコシティとの共同の新産業づくり」への事業の構造図

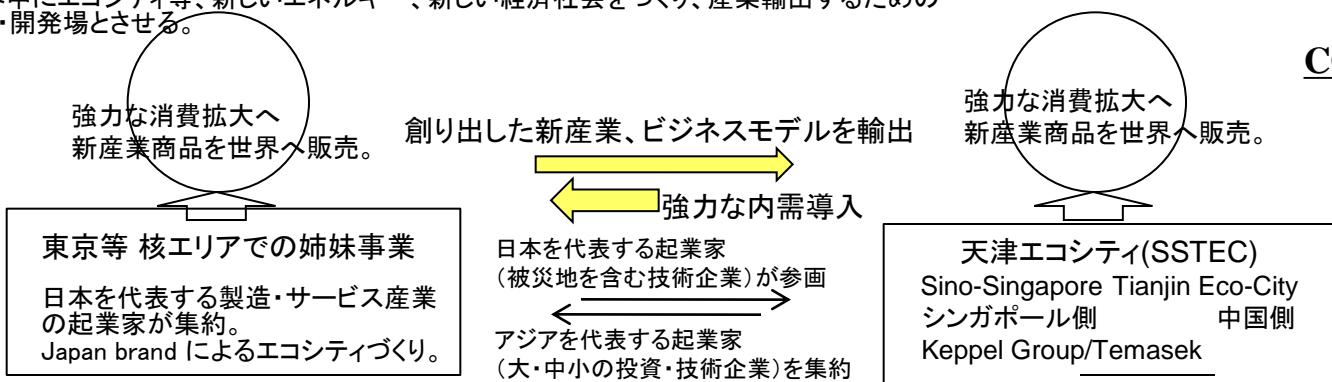
試案作製：鈴木浩二
顧問：唐津一／石原信雄

May 2011

取扱注意

CONFIDENTIAL

被災エリア・東北の位置付け：新しい産業／エコシティづくりのための開発・生産場
----- 世界中にエコシティ等、新しいエネルギー、新しい経済社会をつくり、産業輸出するための
生産・開発場とさせる。



国内核エリア 東京他

環境切り口の、国内・海外事業者、起業家を集約の、高い事業性確保と、新産業開発場。

オートメーカー／小売／サービス／コンテンツ／エンターテインメント／中小技術企業／
内需バイを還元

- 次世代産業興し／製造業
- 次世代サービス産業興し

被災地の
経済特区と
ネットワーク化

推進サポート

復興特区プロジェクト 「東北 Eco-Hub」 被災地 復興エリア

エコシティ特区＋
自動車新産業特区

次世代製造・
サービス産業開発特区

復興特区港湾・空港
+後背地開発
(エンタープライズゾーン)

水産特区・農林特区

海外へのエコ産業輸出拠点とする。

復興への経済特区として、日本政府が法整備、強力な支援。

アジア核地域との双方向プロジェクトによる内需導入への
エコシティ／エコ・プロジェクト拠点。

共同開発のテーマ：

環境切り口の
新産業づくり、街づくり

生活
コミュニティ
ビジネス

ディベロップメント

EVパーク
環境技術開発・商品開発
新インフラ＋新交通システム
新しい「生活、通信、教育、
エンターテインメント」等の開発

天津エコシティ

中国、シンガポール、日本、欧米を
代表する、製造・サービス企業が参画。

街開発／インフラ開発／
新エネルギー／オートメーカー／
小売／教育／通信／コンテンツ／
環境製品／エンターテインメント／

「東日本大震災 超党派議員による復興ビジョン緊急会合」より提言

日本の成長戦略づくり 「経済ハブ推進会合」 計6回 と、同基本法草案

- 「日本の成長を牽引する街づくり」と、「ビジネスモデル輸出の拠点」を目指す。
- 日本の内需拡大を牽引、消費を拡大・突破させる戦略を有する。環境切り口の街づくり。
- 民間の戦略構造と、日本政府の新成長戦略からの位置付けをもつての開発。
- 中国、アジア等に向け、「双方向でのビジネスモデルづくり構造を有する」